

貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,401,292	流 動 負 債	9,163,679
現金及び預金	1,282,525	買掛金	2,803,083
受取手形	7,345	短期借入金	2,000,000
売掛金	2,626,228	一年以内返済予定の長期借入金	1,804,000
商品	5,109,940	一年以内償還予定の社債	1,540,000
前払費用	133,843	未払金	363,205
繰延税金資産	112,891	未払費用	149,312
未収入金	39,469	未払法人税等	55,095
その他	127,027	未払消費税等	20,821
貸倒引当金	△ 37,979	前受金	165,613
		賞与引当金	111,060
		商品保証引当金	97,731
		ポイント値引引当金	13,096
		その他	40,658
固 定 資 産	2,797,189	固 定 負 債	1,819,759
有 形 固 定 資 産	1,105,650	社債	20,000
建物	652,836	長期借入金	1,509,500
構築物	2,549	預り保証金	31,148
工具器具備品	183,690	退職給付引当金	254,764
車両運搬具	10,073	その他	4,347
土地	254,501		
建設仮勘定	2,000		
無 形 固 定 資 産	83,515	負 債 合 計	10,983,438
ソフトウェア	30,582	純 資 産 の 部	
電話加入権	19,273	株 主 資 本	1,215,042
ソフトウェア仮勘定	31,957	資 本 金	750,315
その他	1,702	資 本 剰 余 金	695,315
投 資 そ の 他 の 資 産	1,608,022	資 本 準 備 金	695,315
投資有価証券	261,200	利 益 剰 余 金	△ 230,587
関係会社株式	169,000	その他利益剰余金	△ 230,587
長期前払費用	32,825	繰越利益剰余金	△ 230,587
差入保証金	897,371		
建設協力金	106,618		
繰延税金資産	127,863		
その他	13,378		
貸倒引当金	△ 235		
資 産 合 計	12,198,481	純 資 産 合 計	1,215,042
		負債及び資本合計	12,198,481

損 益 計 算 書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		42,495,998
売 上 原 価		35,732,496
売 上 総 利 益		6,763,501
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,642,055
営 業 利 益		121,446
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,137	
そ の 他	152,630	153,768
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,455	
為 替 差 損	2,707	
そ の 他	87,297	143,459
経 常 利 益		131,755
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	28,341	
貸 貸 契 約 解 約 損	4,771	
減 損 損 失	66,541	99,654
税 引 前 当 期 純 利 益		32,100
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		46,438
法 人 税 等 調 整 額		△ 26,898
当 期 純 利 益		12,560

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	750,315	695,315	△ 243,147	1,202,482	1,202,482
当 期 純 利 益			12,560	12,560	12,560
当 期 変 動 額 合 計			12,560	12,560	12,560
当 期 末 残	750,315	695,315	△ 230,587	1,215,042	1,215,042

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ : 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 : 先入先出法による低価法
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 : 建物(建物附属設備は除く) 定額法
その他 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物・・・10～48年
その他・・・3～8年
- 無形固定資産
- ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)による定額法
(自社利用)
- 長期前払費用 : 均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 商品保証引当金 : 商品販売後の無償修理の支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務

- ⑤ ポイント値引引当金
- 期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末における将来の売上値引見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 : 金利スワップ取引・・・特例処理
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金利息
 - ③ ヘッジ方針 : 借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行なっております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップについては特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- (3) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (4) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要な会計方針の変更

- (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額1,215,042千円は、「純資産の部」の合計金額と同額であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産	
建物	161,212 千円
土地	154,604 千円
計	315,817 千円
② 担保に係る債務	
長期借入金	300,000 千円
計	300,000 千円

(2)	有形固定資産の減価償却累計額	553,610 千円
(3)	関係会社に対する短期金銭債権	662,714 千円
(4)	関係会社に対する短期金銭債務	196,590 千円

4. 税効果に関する注記

(1)	繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳	
	退職給付引当金否認	103,434 千円
	賞与引当金否認	45,090 千円
	商品保証引当金否認	39,679 千円
	減損損失否認	27,015 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	13,838 千円
	その他	32,687 千円
	繰延税金資産小計	261,746 千円
	評価性引当額	△20,990 千円
	繰延税金資産合計	240,755 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及びその近親者

属性	会社当の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	取引の 内容	金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	株式会社フレックス (注2)	島根県 出雲市	10,000	不動産賃貸 業	-% (13.52%)	不動産 の売却	23,996	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額について不動産の売買事例を勘案して決定しております。

(注2) 株式会社フレックスは当社代表取締役社長大野三規が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

(注3) 取引金額には消費税を含んでおりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	228,091 円 39 銭
1株当たり当期純利益	2,357 円 80 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社と株式会社MC Jとは、平成19年2月8日開催の両者の取締役会において、当社を株式交換完全子会社、株式会社MC Jを株式交換完全親会社とする簡易株式交換の実施を決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。その後、同契約に基づき、当社における平成19年4月2日開催の株式交換契約書承認株主総会の決議を経て、株式交換の日である平成19年5月11日、当社は株式会社MC Jの完全子会社になりました。

8. 当期純損益金額

当期の税引後の利益金額	12,560 千円
-------------	-----------